

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	24,085,509			20,771,042	実質収支比率			0.0
市町村名	四万十市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	23,949,372	20,505,960	経常収支比率	88.7	89.9			
					首都	×	歳入歳出差引	136,137	265,082	(※1)	(94.8)	(95.8)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	132,863	118,999	標準財政規模	12,158,244	12,053,777			
					中部	×	実質収支	3,274	146,083	財政力指数	0.33	0.34			
人口	22年国調(人)	35,933	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-142,809	-163,932	公債費負担比率	18.3	23.0			
	17年国調(人)	37,917			山振	○	積立金	201	560	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.2			低開発	×	線上償還金	104	526,598	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	35,655	第1次	22年国調	1,873	2,062	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	35,553		17年国調	11.6	11.3	実質単年度収支	-142,504	363,226	実質公債費比率	14.6	15.8			
	25,03,31(人)	35,665	第2次	2,483	3,273	基準財政収入額	3,214,291	3,250,555	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	35,561		15.3	18.0	基準財政需要額	9,803,923	9,713,994	四万十市と畜場会計	0.3	-				
	増減率(%)	-0.0	第3次	11,853	12,814	標準税収入額等	4,118,545	4,173,855							
	うち日本人(%)	-0.0		73.1	70.5	経常経費充当一般財源等	10,939,677	10,909,404							
面積(km ²)	632.42				歳入一般財源等	14,847,775	13,801,691								
人口密度(人/km ²)	57														
世帯数(世帯)	14,874														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,379,265	25,751,871				
	市区町村長	1	8,200		一般職員	408	1,272,960	3,120	うち公的資金	17,033,278	16,723,310				
	副市区町村長	2	6,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,113,636	1,452,994				
	教育長	1	6,110		うち技能労務職員	41	138,129	3,369	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,900		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	530,799	530,267				
	議会副議長	1	3,270		臨時職員	4	15,564	3,891	積立金現在高	2,087,639	2,183,964				
	議会議員	20	3,040		合計	412	1,288,524	3,127	減債基金	3,021,342	2,167,181				
					ラスバイレス指数			97.8	その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(6)	四万十市国民健康保険会計事業勘定	(11)	四万十市水道事業会計	(13)	四万十市簡易水道事業会計	(18)	こうちんづくり広域連合	(28)	(一社) 四万十市観光協会	(※3)			
(2)	四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	(7)	四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	(12)	四万十市病院事業会計	(14)	幡多公設地方卸売市場事業会計	(19)	高知県市町村総合事務組合	(29)	(公財) 四万十市体育協会				
(3)	四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	(8)	四万十市介護保険会計保険事業勘定			(15)	四万十市と畜場会計	(20)	高知県市町村総合事務組合	(30)	(公財) 四万十市公園管理公社				
(4)	四万十市鉄道経営助成基金会計	(9)	幡多中央介護認定審査会会計			(16)	四万十市下水道事業会計	(21)	高知県市町村総合事務組合	(31)	まちづくり四万十(株)				
(5)	四万十市園芸作物価格安定事業会計	(10)	四万十市後期高齢者医療会計			(17)	四万十市農業集落排水事業会計	(22)	高知県後期高齢者医療広域連合	(32)	(公財) 四万十市西土佐農業公社				
								(23)	高知県後期高齢者医療広域連合	(33)	(株) しまんと企画				
								(24)	幡多広域市町村圏事務組合	(34)	土佐くろしお鉄道(株)				
								(25)	幡多広域市町村圏事務組合						
								(26)	幡多広域市町村圏事務組合						
								(27)	幡多中央環境施設組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,598,870	14.9	3,598,870	31.2	普通税	3,598,870	100.0	45,963
地方譲与税	213,205	0.9	213,205	1.8	法定普通税	3,598,870	100.0	45,963
利子割交付金	11,349	0.0	11,349	0.1	市町村民税	1,534,546	42.6	45,963
配当割交付金	12,866	0.1	12,866	0.1	個人均等割	45,353	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	17,968	0.1	17,968	0.2	所得割	1,209,687	33.6	-
地方消費税交付金	347,229	1.4	347,229	3.0	法人均等割	131,418	3.7	21,797
ゴルフ場利用税交付金	7,907	0.0	7,907	0.1	法人税割	148,088	4.1	24,166
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,648,529	45.8	-
自動車取得税交付金	38,118	0.2	38,118	0.3	うち純固定資産税	1,626,780	45.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	105,700	2.9	-
地方特例交付金	7,865	0.0	7,865	0.1	市町村たばこ税	310,095	8.6	-
地方交付税	8,272,339	34.3	7,242,831	62.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,242,831	30.1	7,242,831	62.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,029,508	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	12,527,716	52.0	11,498,208	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,256	0.0	5,256	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	121,871	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	379,369	1.6	14,426	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	112,391	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,632,015	19.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,970,459	8.2	-	-	合計	3,598,870	100.0	45,963
財産収入	93,853	0.4	23,725	0.2				
寄附金	26,191	0.1	-	-				
繰入金	691,845	2.9	-	-				
繰越金	118,145	0.5	-	-				
諸収入	389,898	1.6	1,761	0.0				
地方債	3,016,500	12.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	796,800	3.3	-	-				
歳入合計	24,085,509	100.0	11,543,376	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.7	94.1
(%)	年	99.3	97.0
		97.9	90.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,767,710	実質収支	12,354
病院	751,332	再差引収支	-63,394
下水道	369,254	加入世帯数(世帯)	6,316
簡易水道	160,785	被保険者数(人)	10,489
上水道	16,994	被保険者	81
国民健康保険	403,265	1人当り	115
その他	1,066,080	保険料(料)収入額	280
		国庫支出金	115
		保険給付費	280

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	185,717	0.8	-	185,717	
総務費	3,771,917	15.7	337,219	2,827,569	
民生費	6,541,458	27.3	201,858	3,464,028	
衛生費	2,464,429	10.3	36,826	2,287,063	
労働費	281,067	1.2	-	1	
農林水産業費	999,153	4.2	410,997	458,100	
商工費	471,924	2.0	160,943	187,703	
土木費	1,487,530	6.2	870,679	825,518	
消防費	1,942,843	8.1	1,266,858	650,220	
教育費	2,984,648	12.5	1,599,033	1,096,158	
災害復旧費	67,014	0.3	-	5,012	
公債費	2,751,672	11.5	-	2,724,549	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,949,372	100.0	4,884,413	14,711,638	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,823,076	41.0	7,262,286	6,736,494	54.6
人件費	3,777,309	15.8	3,460,299	2,957,231	24.0
うち職員給	2,281,670	9.5	2,029,990	-	-
扶助費	3,294,095	13.8	1,077,438	1,054,818	8.5
公債費	2,751,672	11.5	2,724,549	2,724,445	22.1
元利償還金	2,751,392	11.5	2,724,269	2,724,165	22.1
内 うち元金	2,389,106	10.0	2,362,070	2,361,966	19.1
訳 うち利子	362,286	1.5	362,199	362,199	2.9
一時借入金利子	280	0.0	280	280	0.0
その他の経費	9,174,869	38.3	6,977,709	4,203,183	34.1
物件費	2,534,010	10.6	1,595,618	1,168,265	9.5
維持補修費	230,686	1.0	160,453	148,801	1.2
補助費等	2,550,339	10.6	2,027,095	1,527,261	12.4
うち一部事務組合負担金	1,237,684	5.2	1,221,784	1,179,725	9.6
繰出金	1,999,384	8.3	1,763,727	1,358,856	11.0
積立金	1,302,945	5.4	930,176	-	-
投資・出資金・貸付金	557,505	2.3	500,640	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,951,427	20.7	471,643	-	-
うち人件費	17,936	0.1	2,304	-	-
内 普通建設事業費	4,884,413	20.4	466,631	-	-
うち補助	3,551,838	14.8	40,579	-	-
うち単独	1,234,901	5.2	382,520	-	-
災害復旧事業費	67,014	0.3	5,012	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,949,372	100.0	14,711,638	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 高知県四万十市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

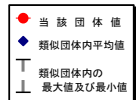
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,528	23,392	136	3	525	26,377	
2 四万十市奥屋内へき地出張診療所会計	5	5	0	-	0	0	
3 四万十市住宅新築資金等貸付事業会計	1	1	0	-	0	3	
4 四万十市鉄道経営助成基金会計	402	402	0	-	214	0	
5 四万十市園芸作物価格安定事業会計	8	7	0	0	8	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

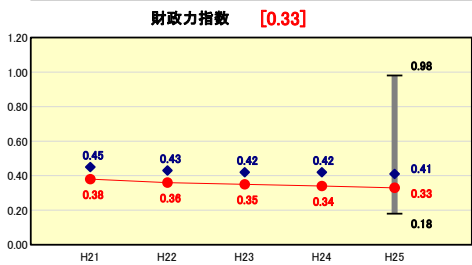
高知県四十市

人口	35,655	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,553	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	632.42	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	24,085,509	千円	将来負担比率	143.6	%
歳出総額	23,949,372	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	3,274	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,158,244	千円			
地方債現在高	26,379,265	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

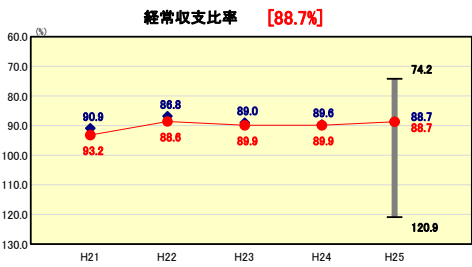
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年国勢調査29.8%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、市税収入が伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体平均を下回っている。平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組み、税の収納率向上対策や使用料・手数料の見直しによる歳入確保や行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

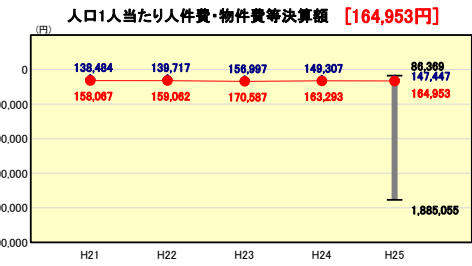
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」を引続き継続して取り組み、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などを行っていることに加え、本年度は、県たばこ税と市町村たばこ税の割合の見直しなどにより地方税収入が増加(対前年度比1.1ポイント増)し、歳入経常一般財源が前年度比1.7ポイント増となり、経常経費充当一般財源は退職手当の減少や公債費の増加などあるものの対前年比0.3ポイント増に留まり、比率は1.2ポイント改善した。その結果、本年度は、類似団体平均と同率となったが、今後も行政改革に継続的に取り組み、歳入・歳出の一層の改革に努める。

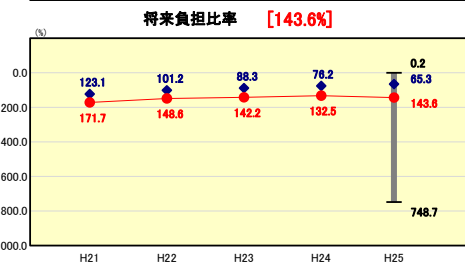
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っていることによる人件費が要因となっており、保育所統廃合、公民館や図書館運営の運営体制の見直しなどを進めていく必要がある。本年度は、勤奨退職者の増加などにより人件費が対前年度比2.9ポイント増加、物件費では急センターの運営開始やデマンドバスの運行開始により対前年度比7.2ポイント増加となるなど、前年度比1.0ポイントの増加となっている。

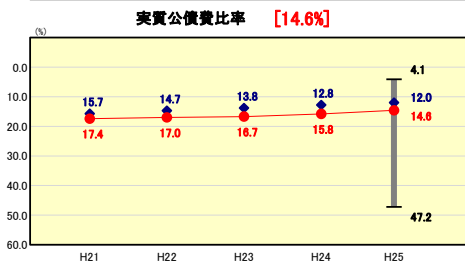
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度大型施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしりの里など)や南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備などによるものである。平成15年度から普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制や合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、より一層の公債費負担の適正化に努めている。本年度は、国の経済対策による事業や西土佐総合支所庁舎建設事業、道の駅情報発信拠点施設整備事業などの実施により、地方債残高は627,394千円増加している。

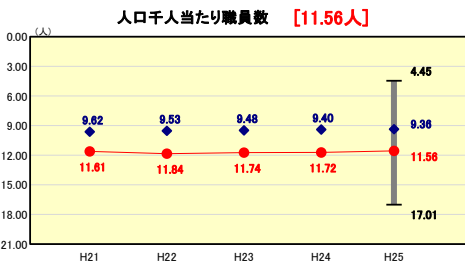
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成15年度からの普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制などにより、改善してきているが、依然として類似団体平均を上回っている。また、平成19年度からの新庁舎建設、第2給食センター建設など合併関連の大型施設整備や、南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備による公債費の増加が予想される。今後も、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

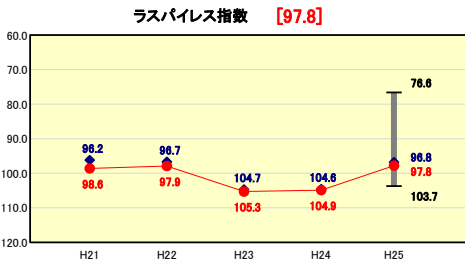
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」で、職員数の削減を図っているが、類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設運営を直営で行っているため、施設関係職員数が多いためである。今後は、新たな定数管理計画の策定や保育所の統廃合、公民館や図書館運営の運営体制の見直しなどを進め職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成20年度まで実施していた職員給与カットを平成21年度より復元したことにより、類似団体の平均を上回っている。今後は、職務給の適正化、各種手当の見直しなど、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

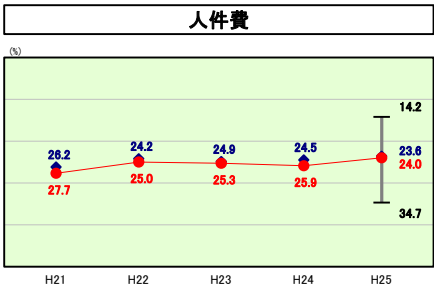
高知県四万十市

経常収支比率の分析

人口	35,655	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,553	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	632.42	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	24,085,509	千円	得茶負担比率	143.6	%
歳出総額	23,949,372	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収支	3,274	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,158,244	千円			

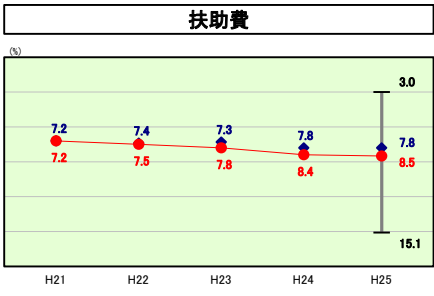


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



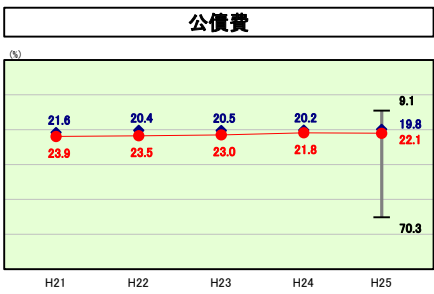
類似団体内順位 90/172 **全国平均** 23.7 **高知県平均** 22.6

人件費の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と公民館や図書館などの施設関係職員数が多いためである。本年度は、退職手当や職員給の減少により対前年度比5.9ポイントの減少となっている。しかし、類似団体平均と比較して0.4ポイント上回っており、今後は、新たな定数管理計画の策定や、保育所の統廃合、公民館・図書館運営の運営体制の見直しなどによる職員数の適正化と、給与水準の適正化に努める。



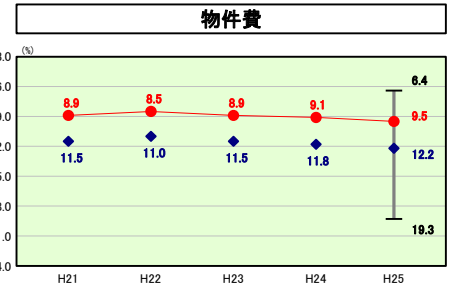
類似団体内順位 108/172 **全国平均** 11.3 **高知県平均** 11.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回りかつ上昇した要因として、自立支援費の増加、高齢化の進展や、長引く景気低迷などによる生活保護費の増加が挙げられる。今後も扶助費の増加が予想されるため、資格審査等の適正化に努める。



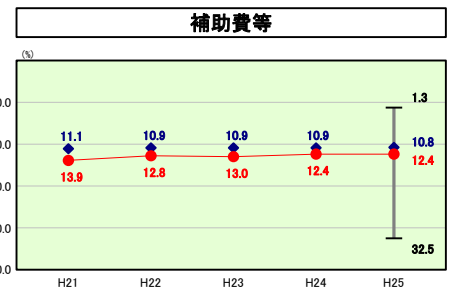
類似団体内順位 126/172 **全国平均** 18.6 **高知県平均** 23.1

公債費の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大型施設整備や南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備などによるものである。平成15年度から普通建設事業の大幅な削減による地方債発行の抑制に努めているが、平成19年度からの新庁舎建設、第2給食センター建設など合併関連の大型施設整備や、南海トラフ地震に備えた防災関連施設の整備による公債費の増加が予想される。今後は、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外の事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。



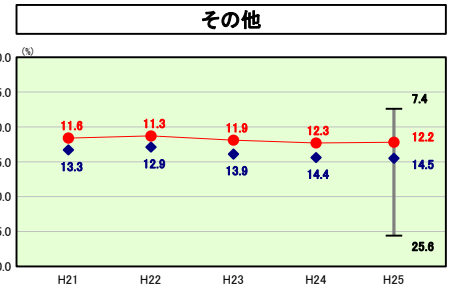
類似団体内順位 28/172 **全国平均** 13.7 **高知県平均** 9.9

物件費の分析欄
 類似団体平均を大きく下回るのは、直営での施設管理業務が多いことが要因と考えられる。本年度は、物件費に係る経常一般財源が増加(対前年度比5.7ポイント増)、比率算定の分母となる歳入計一般財源が増加(対前年度比1.4ポイント増)しており、前年度比で0.4ポイント増加している。今後も、行政改革に引き続き取り組み、歳出の削減に努める。



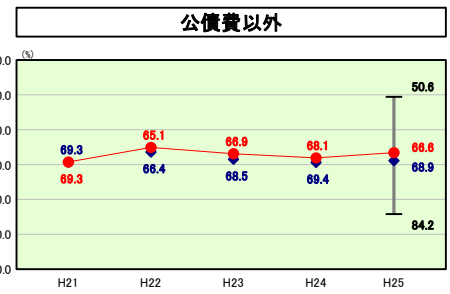
類似団体内順位 108/172 **全国平均** 10.0 **高知県平均** 8.4

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、常備消防、ごみ処理、畜場などを一部事務組合で運営していることによるものである。本年度は、一部事務組合への負担金が増加(対前年比2.4ポイント増)となり、全体では対前年度比1.9ポイント増となっているが、歳入経常一般財源も対前年度比1.4ポイント増加しており、前年と同率となっている。今後も、ごみ減量の促進、一部事務組合運営の合理化に努めるとともに、各種補助金の見直しや廃止を検討する。



類似団体内順位 38/172 **全国平均** 12.9 **高知県平均** 14.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化による維持補修費や特別会計への繰出金は増加傾向にある。今後も、施設の計画的な修繕による長寿命化や、特別会計の経営健全化による繰出金の削減などに努める。



類似団体内順位 47/172 **全国平均** 71.6 **高知県平均** 66.0

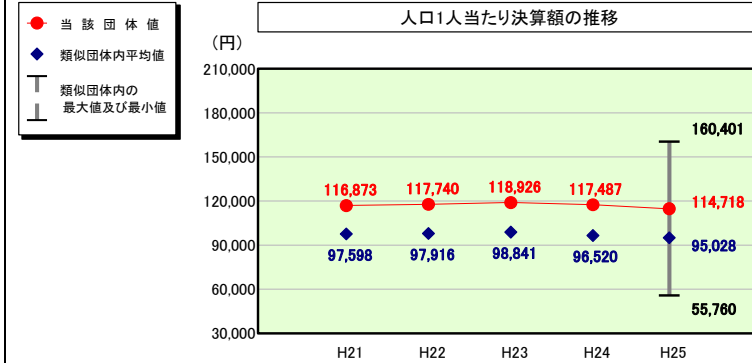
公債費以外の分析欄
 類似団体平均は下回っているが、公債費以外の経費のうち人件費・扶助費・補助費等については、類似団体平均を上回っているため、各分析欄に記載した取り組みを推進して、一層の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県四万十市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

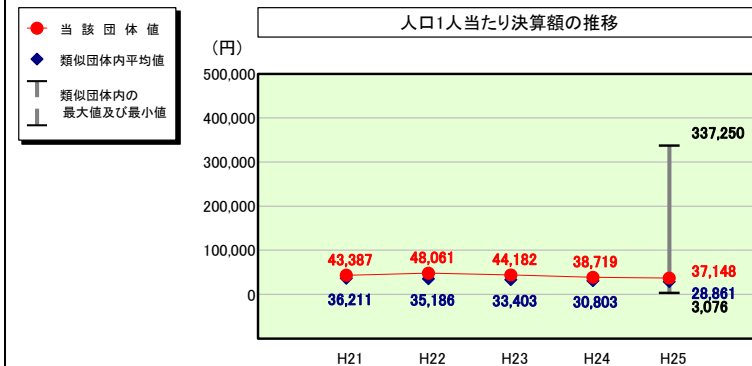
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,777,309	105,941	83,170	27.4
賃金(物件費)	325,833	9,138	7,053	29.6
一部事務組合負担金(補助費等)	467,665	13,116	8,860	48.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,172	650	837	▲22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,922	4,401	3,453	27.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,936	503	1,923	▲73.8
▲退職金	▲678,551	▲19,031	▲10,272	85.3
合計	4,090,286	114,718	95,028	20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	9.36	2.20
ラスパイレス指数	97.8	96.8	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

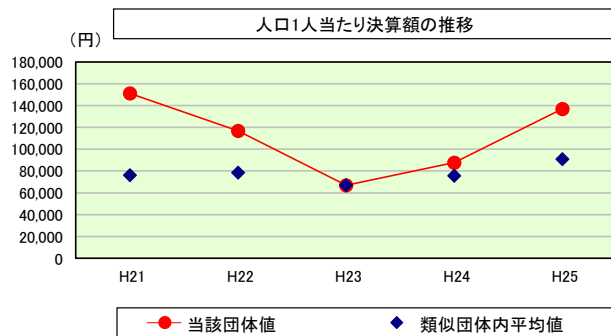


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,751,288	77,164	65,071	18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	531,056	14,894	17,560	▲15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	477,800	13,401	3,274	309.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	84	2	1,387	▲99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	280	8	7	14.3
▲特定財源の額	▲27,123	▲761	▲4,282	▲82.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,408,867	▲67,560	▲54,179	24.7
合計	1,324,518	37,148	28,861	28.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

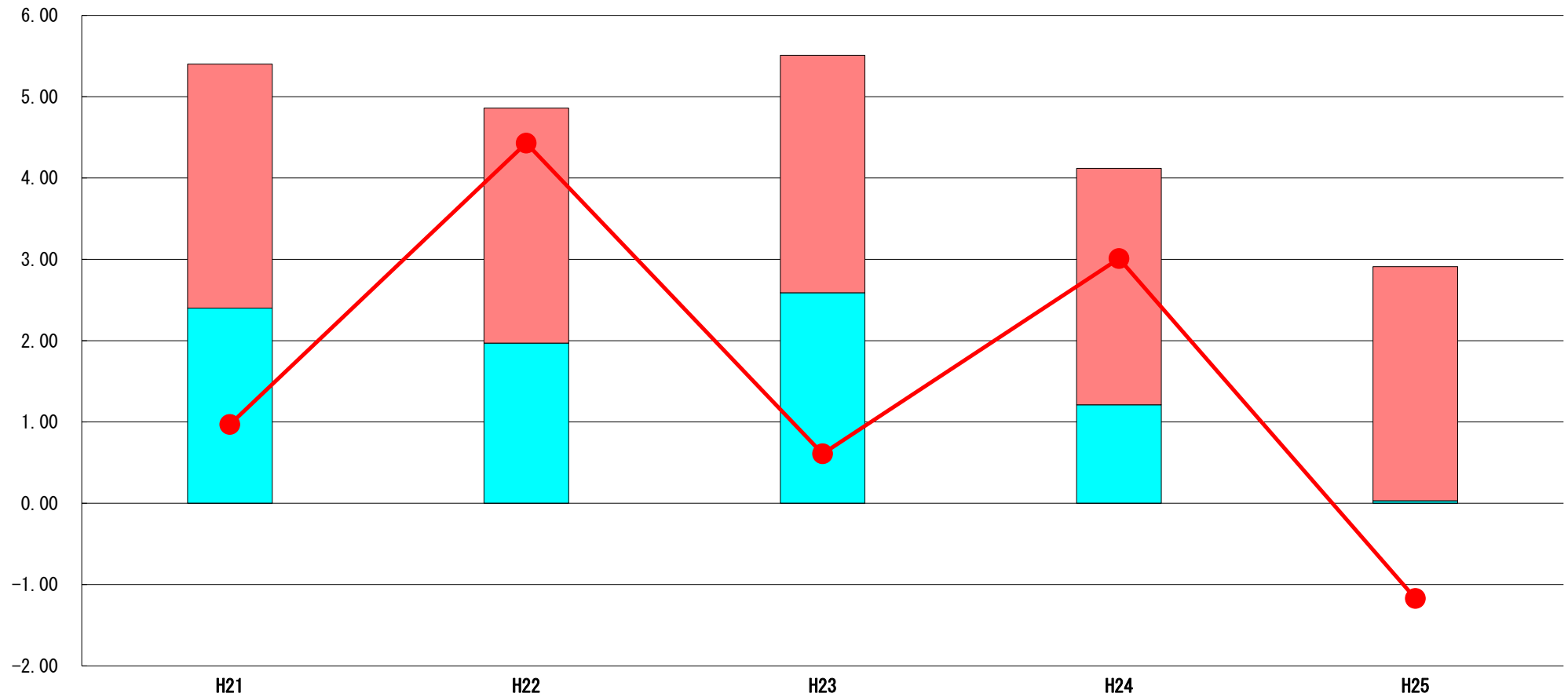
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,499,585	151,291	109.1	76,282	25.0	84.1
うち単独分	3,116,769	85,741	130.0	41,092	31.8	98.2
H22	4,207,038	116,888	▲22.7	78,670	3.1	▲25.8
うち単独分	1,992,002	55,346	▲35.4	38,094	▲7.3	▲28.1
H23	2,401,007	66,968	▲42.7	67,201	▲14.6	▲28.1
うち単独分	1,377,404	38,418	▲30.6	35,210	▲7.6	▲23.0
H24	3,128,299	87,713	31.0	75,709	12.7	18.3
うち単独分	1,399,342	39,236	2.1	35,212	0.0	2.1
H25	4,884,413	136,991	56.2	90,961	20.1	36.1
うち単独分	1,234,901	34,635	▲11.7	37,720	7.1	▲18.8
過去5年間平均	4,024,068	111,970	26.2	77,765	9.3	16.9
うち単独分	1,824,084	50,675	10.9	37,466	4.8	6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

高知県四万十市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		3.00	2.89	2.92	2.91	2.88
 実質収支額		2.40	1.97	2.59	1.21	0.03
 実質単年度収支		0.97	4.43	0.61	3.01	▲ 1.17

分析欄

本年度の実質単年度収支は▲142,504千円で、対前年度比▲505,730千円(▲139.2ポイント)と大幅に減少している。

前年度までは、行財政改革の取組みの成果や、合併支援措置、国の地方財政対策による地方交付税の増額などによる収支改善が見られていたが、市民病院への経営支援として500,000千円の貸付を行ったことなどにより財源不足が生じ、これを補うために減債基金から245,000千円の繰入を行った。

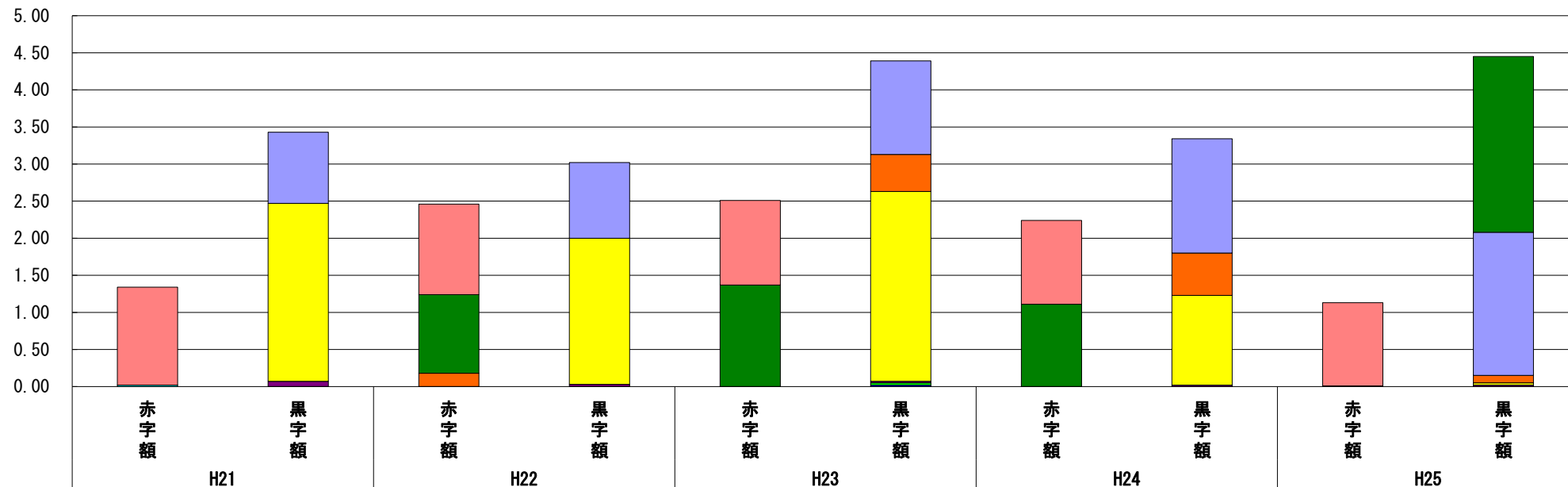
今後の合併支援措置の縮減・廃止により歳入の減少とともに、退職者手当、市民病院の経営支援、防災対策など、多額の財政負担が必要と見込まれるため、今後一層の行財政健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

高知県四万十市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
四万十市国民健康保険会計診療施設勘定	▲ 1.32	▲ 1.22	▲ 1.14	▲ 1.13	▲ 1.12
四万十市と畜場会計	▲ 0.02	0.00	0.00	0.00	▲ 0.01
四万十市病院事業会計	0.00	▲ 1.06	▲ 1.37	▲ 1.11	2.37
四万十市水道事業会計	0.96	1.02	1.26	1.54	1.93
四万十市国民健康保険会計事業勘定	0.00	▲ 0.18	0.50	0.57	0.10
一般会計	2.40	1.97	2.56	1.21	0.03
四万十市後期高齢者医療会計	0.07	0.03	0.02	0.02	0.02
四万十市園芸作物価格安定事業会計	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00

分析欄

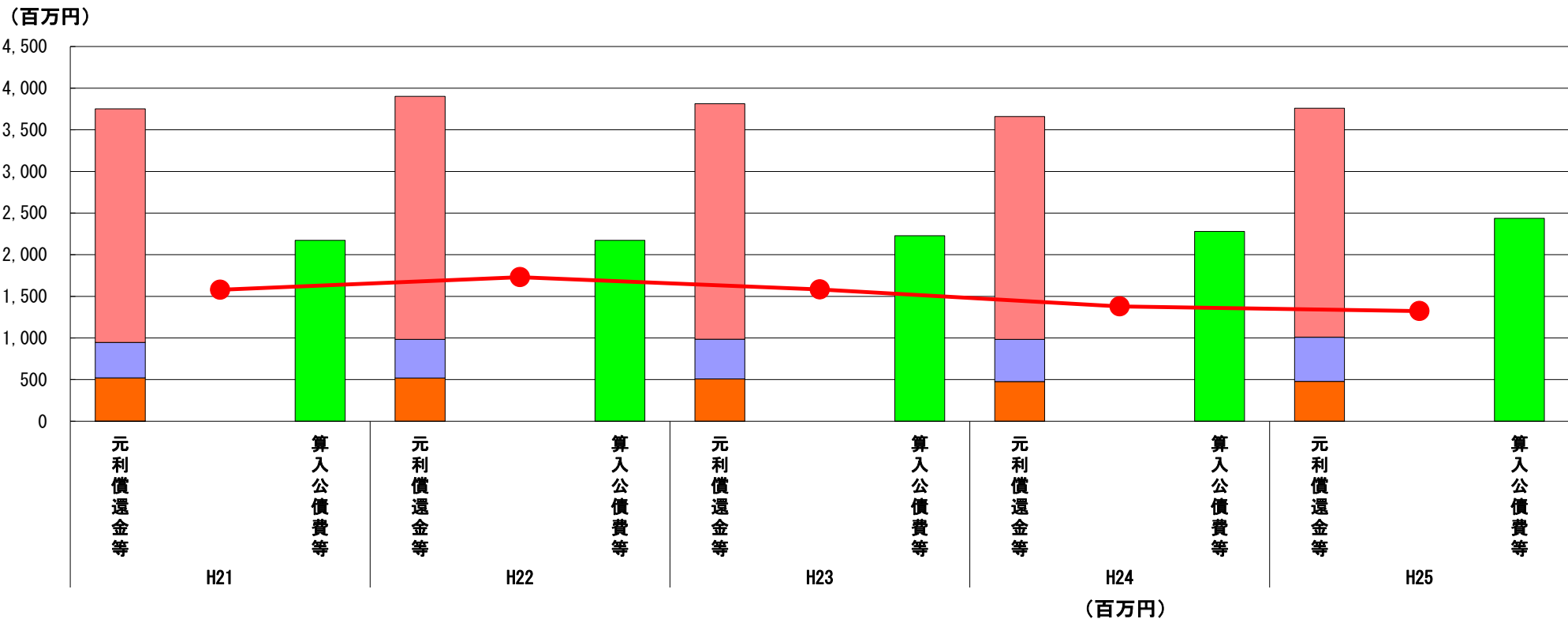
連結実質赤字比率に係る標準財政規模比の総計は、3.32%の黒字となっている。
 連結対象の17会計のうち2会計が赤字である。
 また、この2会計を含めほとんどの特別会計、企業会計が一般会計からの繰出しに頼っている状況にある。
 今後も独立採算の原則を再認識し、料金改定や徴収強化、一層の経費削減など経営の健全化に努めていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県四万十市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,805	2,919	2,826	2,675	2,751
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		425	464	478	507	531
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		520	519	508	477	478
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,173	2,172	2,229	2,279	2,437
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,579	1,730	1,583	1,380	1,323

分析欄

繰上償還を除く元利償還金は、対前年度比2.8ポイント増加している。一方、算入公債費等は、合併特別債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用を図っているため対前年度比6.9ポイント増加している。算入公債費の増加額が元利償還金の増加額を上回っているため、実質公債費比率の分子が減少している。

ただし、地方債残高は増加傾向にあり、今後も平成19年度からの「公債費負担適正化計画」に基づき、地方債発行額の抑制、合併特別債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債の活用、繰上償還の実施などにより一層の公債費負担の適正化に努める。

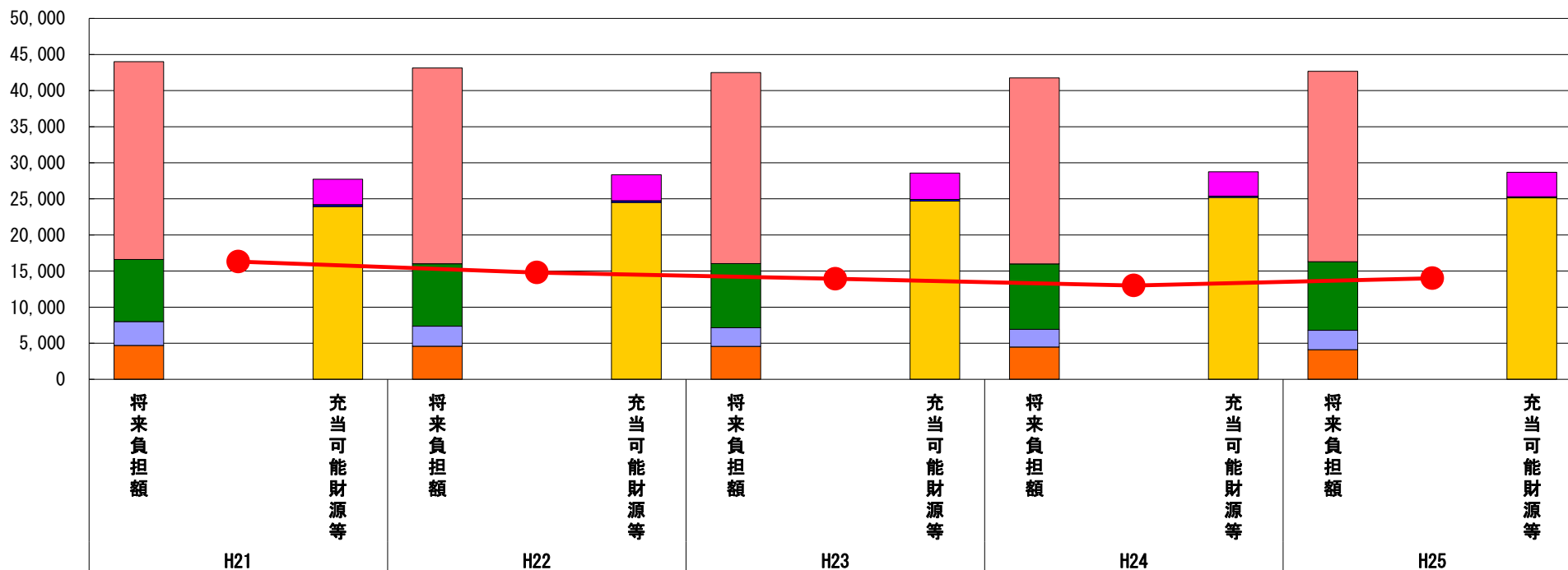
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県四万十市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,418	27,116	26,463	25,752	26,379
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,609	8,639	8,885	9,073	9,507
	組合等負担等見込額		3,294	2,798	2,589	2,453	2,701
	退職手当負担見込額		4,697	4,578	4,557	4,471	4,093
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,508	3,600	3,641	3,371	3,394
	充当可能特定歳入		258	244	215	181	141
	基準財政需要額算入見込額		23,947	24,496	24,712	25,200	25,143
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,305	14,791	13,926	12,996	14,003

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成19年度からの「公債費負担適正化計画」に基づく地方債発行額の抑制などにより減少傾向にあったが、本年度は国の経済対策や西土佐総合支所庁舎建設事業、道の駅情報発信拠点施設整備事業などの増加により対前年度比2.4ポイントの増加となった。

公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業会計や下水道事業会計に対するものが増加している。

組合等負担等見込額は、幡多中央消防組合のデジタル無線整備により対前年度比10.1ポイント増加している。

退職手当負担見込額は、平成21年度までの「行政改革大綱・実施計画（行政改革プラン）」による職員数削減や、団塊の世代の大量退職に伴う新陳代謝により減少傾向である。

充当可能基金は、財源不足を補うために減債基金を245,000千円取り崩しているが、歳計剰余金の積立などによりほぼ前年度と横這いとなっている。

基準財政需要額算入見込額は、合併特別債や辺地・過疎対策事業債など交付税措置の有利な地方債を活用しているが、前年度比0.2%減少している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。